

地域づくりにおける地域住民の主体性形成プロセスとその要因

～岩手県一関市本寺地区を事例として～

Process of independence building in community development

-Case study of Hondera community in Ichinoseki city, Iwate prefecture-

吉村 彩* 広田 純一**

Yoshimura Aya* Hirota Jun-ichi**

(*岩手大学大学院農学研究科 **岩手大学農学部)

(*Graduate School of Agriculture, Iwate University **Faculty of Agriculture, Iwate University)

I はじめに

1. 研究の背景と目的

近年農山村では住民主体の地域活性化を目指した活動を、行政やNPOなどの外部主体が支援するケースが増加している。そうした活動が成功する為には、地域住民の主体性が形成されることが必要であるが、必ずしもそれがうまくいかず、地域主体の活動へと移行できない場合も少なくない。

外部の主導で地域づくり活動が開始される場合、まず外部の働きかけによって地域づくり組織が設立され、初期段階では活動内容やスケジュールなども外部主導で決められることが多い。地域住民は、外部が設定した活動の枠組みの中で自分達の主体性を高め、次第に枠組み作りにも参画できるようになり、最終的に地域主導で活動していけるようになる。ここまで来れば地域づくりは成功したと言える。本研究では、地域住民の主体性形成の初期段階、つまり外部が設定した枠組みの中での主体性形成に注目し、そのプロセスと要因を明らかにすることを目的としている。

今日まで、地域づくりにおける住民の主体性の重要性、そのために必要な事柄についての研究は様々な角度で行われてきた。星野¹⁾は、地域計画づくりの過程で住民の意欲をどれだけ啓発できるかということが重要な課題であることを示した。倉原²⁾はそのような意欲啓発の場としてワークショップ(以下WS)が有効であるとし、参与観察と

アンケートにより、①他者・住環境への視点の広がり、関心と愛着心の高揚、②WS経験による独自の活動の活性化・実践、③事業や計画、行政主体に対する認識と信頼の高まり、④個としての価値観、生活や生き方の創造という、多様な好効果があることを明らかにしている。また劉ら³⁾は地域活性化の起動要因を、①危機意識と住民の自覚、②地域共同体意識、③若年層へのリーダー層変化であると明らかにしている。長谷山⁴⁾は地域活力向上の過程を「意識化→問題化・課題化→行動→活動→願望達成から充実感・効力感^{注1)}→意欲の向上→意識化(以下繰り返す)」と整理し、それぞれにどのような支援をおこなうべきかを示した。

各研究の成果の中には、本研究で明らかにしようとしている結果を示しているものもあるが、結果を裏付ける根拠がややあいまいなものがある。

そこで本研究では、岩手県一関市本寺地区で行われている地域づくり活動を対象に、参与観察の手法を用いて、より実証的なアプローチで、主体性形成のプロセスと主体性形成に関わる要因を明らかにする。ここで「主体性」とは、「地域住民が地域づくりに関わる活動を自ら計画し、それを自ら実行に移せること」とする。

2. 研究の方法

地域住民が地域づくり活動の計画と実行にどれだけ主体的に関わってきたか、参与観察と聞き取り調査を行なうとともに、活動の節目には住民の意識を知るためのアンケート調査を行なった。な

お、筆者らは本寺地区の地域づくり活動に対して、WSの企画・運営、活動の体制づくり、進め方全般についてのアドバイス等、全面的に関わっており、活動のプロセスを詳しく知る立場にある。

II 本寺地区地域づくり活動の経過

1. 研究対象地の概要

本寺地区は、一関市街地から西に19kmに位置する中山間水田農業地域で、厳美8・9・10区の117世帯401人(H17.3.現在)が居住している。

本地区は、中世に描かれた骨寺村荘園絵図(重要文化財)とほぼ同じ景観を残していることから、平泉と共にH19年度の世界遺産登録申請が予定されている。そのため、H17年度に史跡指定(文化財保護法)、重要文化的景観の認定(同左)、景観計画(景観法)、景観条例の制定が行なわれている。

2. 地域づくり活動の経過(表1)

本寺地区では、世界遺産登録に向けた取り組みが進む中、一関市の働きかけによりH16年5月に地区住民全員を会員とした地域づくり推進協議会が設立された。その後、H16年度中に7回のWSを通じて地域づくり実践活動の検討を行い、年度末にはテーマ別に5つの実践チームが発足した。翌17年度には、実践チームでWS形式の合同会議を開きながら、具体的な実践活動に取り組んだ。

表1 地域づくり活動の経過

年月日	活動名	平均参加人数	内容
H16.3.21	地域づくり推進協議会設立	-	地域づくりを目的とした組織が地元住民中心で設立
H16.6.5~8.4	夢語りの会 第1~4回	地元45人 支援34人	地域の現状を再認識するための地域点検、地域づくりアイデアの出し合い
H16.11.25~H17.1.21	夢づくりの会 第1~3回	地元32人 支援26人	アイデアの実現に向け時期・担当・実現可能性を検討
H17.3.3~10.22	実践チーム会議 第1~7回 及び実践	地元20人 支援25人 (会議のみ)	環境整備、広報、体験交流、商品開発、特産品の5チームを作り、アイデア実践 ・史跡整備(5.28, 6.18, 9.18) ・田植え体験イベント(5.28) ・ロゴ選考(7.21) ・HP設立(9.30) ・稲刈り体験イベント(10.22)

3. 地元組織

地域づくり推進協議会の組織(図1)は、本寺地区の3つの自治会の区長や役員で主に構成されたもので、専門部会として、地域おこし部会(荘園遺跡を活かした事業の企画運営、広報活動を担当)、地域営農部会(営農に関する取り組みを担当)、土地改良部会(荘園景観の保全と圃場整備の計画

を担当)の3つがある。また、WSで結成された実践チームは、地域おこし部会の下部に属する。

一方、この組織の支援者として一関市、一関市博物館、岩手県一関地方振興局、岩手大学が加わっており、表2に示す役割を担っている。ここで重要なのは、一関市(農地林務課)が協議会の資料作成、支援機関との連絡調整等を担当し、実質的な事務局を務めていることと、ここまでの地域づくり活動の実体であったWSの企画・運営を岩手大学が担ってきたことである。はじめに述べた通り、これまでの本地区の活動は外部(市と大学)が設定した枠組みの中でのものであり、地域住民の主体性形成もその枠内にとどまるものである。

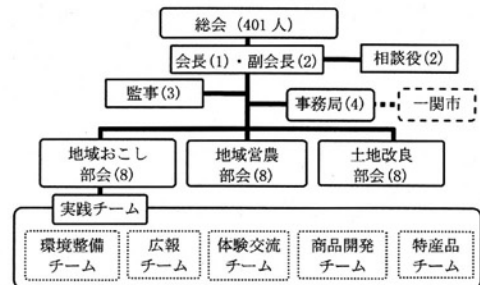


図1 本寺地区地域づくり推進協議会の組織 ()内は人数

表2 支援機関とその役割

支援機関	役割
一関市	協議会事務局・連絡調整、史跡・重要文化的景観、景観計画、景観農振計画、観光
岩手県一関地方振興局	景観農地整備、地域振興全般
一関博物館	史跡調査
岩手大学	WSの企画運営、活動全体へのアドバイス、重要文化的景観保存計画・景観計画等行政計画全般への参画

III 主体性の形成プロセス-動機づけ段階-

ここからは、対象地区の地域づくり活動の経過から、地域住民の主体性形成プロセスを整理する。

住民の主体性形成という視点で重要なポイントは、H16年度の7回のWSを経て、地域住民による実践チームが発足した(H17年1月)ことである。それまでは、実践へと行動を始めるために必要な「動機付け段階」とし、それ以降はチームごとに実践テーマを実行に移した「実践段階」とした。本章では「動機付け段階」について、そこで行なわれたプログラムとその成果を示しながら、主体性形成のプロセスを見ていく。

1. 現状認識

初めてのWSである夢語りの会第1回で、岩手大学と一関市博物館がスライドや寸劇を用いた荘園遺跡の概要と、その学術的価値の説明を行なった。続く夢語りの会第2回では、参加者を8つの班に分け現地を点検した。さらにその点検箇所について、「魅力・課題・改善策」をまとめた（以降同じ班構成でWSを行なった）。

そこで、このプログラムの成果を知るため、WSに1回でも参加したことがある地元住民を対象に行ったアンケート調査(H17年12月、有効回答率55%)で、「やる気のきっかけ」を尋ねた(図2複数回答)。その結果、「荘園遺跡の価値説明(夢語りの会第1回)」と「現地点検(夢語りの会第2回)」の割合が高く、これら現状認識のプログラムが主体性形成のきっかけとして重要な役割を果たしていることがわかる。

よって、この段階はそれらのプログラムを通じて住民が地域の魅力(価値)や課題などの現状を認識した「現状認識」の段階であると考えられる。

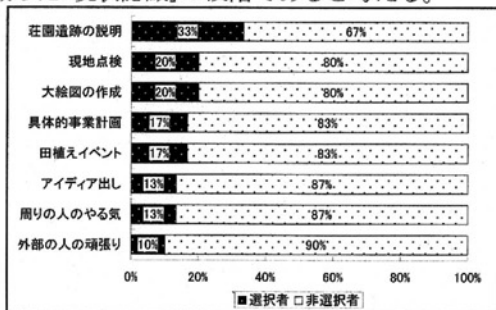


図2 やる気のきっかけ n=30

2. 課題意識化

次のプログラムでは、夢語りの会第2回の後半で遺跡ごとの魅力・課題・改善策をまとめ、第3回では地域おこしのアイデアをKJ法で出した。さらに第4回では、第2回で出た荘園遺跡の改善策と、第3回で出た地域おこしアイデアの中から、優先的に実施すべきものを選び、模造紙8枚大の絵図(平成の大絵図)にまとめた。

夢語りの会第2回の成果品を見ると、地元参加者43人に対して、魅力126、課題123、改善策141と多くの指摘がなされている(表3)こと、課題や改善策が具体的である(表4)ことがわかる。

以上よりこの段階は、「現状の問題を認識」するだけにとどまるのではなく、「現状を改善しなければ

ならない」という「課題意識」を持ち始めた段階と考える。

表3 夢語りの会第2回の成果品集計

班	参加者		点検箇所数	成果品		
	地元	行政学生		魅力	課題	改善策
1班	7人	4人	2	5	8	9
2班	6人	4人	2	5	11	12
3班	4人	5人	6	25	16	13
4班	3人	5人	6	16	20	18
5班	4人	5人	6	9	11	13
6班	8人	4人	6	20	20	23
7班	5人	4人	5	21	14	19
8班	6人	5人	6	25	23	34
計	43人	36人		126	123	141

表4 夢語りの会第2回の成果品の例(1班)

班	対象地	魅力	課題	改善策
1班	山王窟	・頂上の絶景 ・参道の松 ・山岳取巻を彷彿とさせる	・荒れ放題の参道 ・荒れている本堂 ・参道本堂のゴミ ・土地が私有地 ・松の立ち枯れ	・参道の整備 ・定期的な刈払い ・ゴミ拾い ・本堂の整備 ・源泉の利用 ・山頂へのルート検討 ・所有者の理解・協力
	ミタケ	・きれいな沢 ・勾配が緩く登りやすい	・ミタケ堂未特定 ・参道が不明瞭 ・マムシがいる	・ミタケ堂跡の特定 ・参道の整備 ・所有者の理解・協力

3. 当事者意識化

続いて、「夢語りの会(全4回)」で出た遺跡の改善策や地域おこしアイデアの実現に向け、「夢づくりの会」を3回行なった。その第1回では、遺跡の改善策と地域おこしアイデアについて、「誰が・いつ」行なうかと、「重要度・実現可能性」を検討した。第2回では、地元が関わっていくとしたものについて、地元の「誰が・いつ」行なうか、「予算と実現に向けた課題」も検討した。

このプログラムでは、課題は「他人ではなく自分自身が解決する」と意識してもらうことを意図していたが、夢づくりの会第1回の検討結果(図3)をみると、地元が関わって行なうと決定した項目が、遺跡の改善策で73%、地域おこしアイデアで88%に達しており、自分達が行なうことを意識していることがわかる。よって、これらの段階は「当事者意識化」の段階であったと考える。

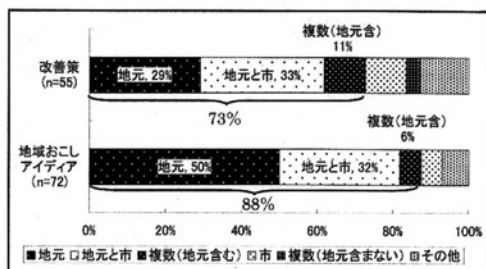


図3 遺跡の改善策と地域おこしアイデアの実施体制(夢づくりの会第1回)

4. まとめ

以上より、「動機付け段階」における主体性形成プロセスは、「現状認識」、「課題意識化」、「当事者意識化」であると整理できた。

なお、夢づくりの会第3回では、活動内容に応じて事前に環境整備、体験交流、商品開発、特産品、広報の5つの実践チームを設定し、WS参加者にその場で入りたいチームを選んでもらった。スムーズにチーム編成ができるかどうか、このWSの最大のポイントであったが、多少人数のバラツキは生じたものの、不安や反発の声もなくスムーズに実践チームを結成することができた。このことが、「動機付け」が成された成果であり、実践段階に入る転換期だったと考える。

IV 主体性の形成プロセス—実践段階—

以上の動機付け段階を経て、実践チームごとに活動の計画・実行を行なうようになったが、チームには行政職員や学生も混ざっている。そこで、各チーム内でどれだけ地元が協議の役割を担っているかで「計画力」を、計画されたことがどれだけ実行できているかで「実行力」を明らかにし、その結果から実践段階のプロセスを整理する。

1. 計画力

まず、「計画力」把握のため、地元参加者がどれだけ協議の役割を担っているか整理する。実践チームに分かれて以降、地元、行政、学生がどのように協議に関わったのかを、各チームに参加した学生への聞き取りからまとめた。そこから、協議の口火を切る「開会」、議題を提示する「議題提示」、出された議題について意見や情報提供をする「意見・情報」、それまでに出た意見等を整理する「まとめ」、実行することを最終的に決定する「決定」として各主体の役割を整理した(表5)。

表5 協議の役割分担 整理例(環境整備チーム)

環境整備チーム	開会	議題提示	意見情報	まとめ	決定
夢づくり第3回	行政	行政	地元	行政・学生	地元
会議第1回	学生	地元・学生	地元	学生	地元
第2回	行政	行政・学生	地元	行政	地元
第3回	学生	行政・学生	地元	行政・学生	地元
第4回	学生	学生	地元	行政・学生	地元
第5回	地元	地元・学生	地元	学生	地元
第6回	地元	地元	地元	学生	地元
第7回	地元	地元	地元	学生	地元

学生または行政職員が各チームのファシリテーターを務めることにしていたため、「開会」「まとめ」は学生と行政が多くなっているが、回を重ねるごとに地元の役割が増えていることがわかる。

次に、表5を基に協議の役割数のうち各主体が担った割合(表5の全セルのうちの、各主体数の割合)を5つの実践チームすべてについて求めると図4のようになる。

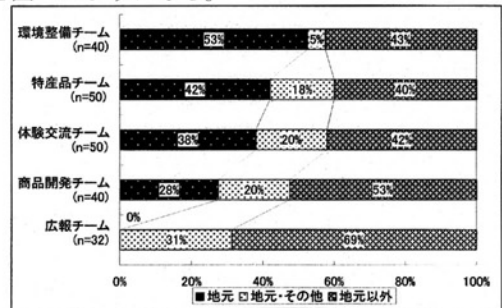


図4 協議の役割分担

ここから、「地元」が役割を担った割合は、環境整備チームが53%、特産品、体験交流が40%前後だが、商品開発チームは30%を切り、広報チームは0%であることがわかる。この結果が各チームの「計画力」を表している。

2. 実行力

次に、各実践チームが自分達で計画した項目を計画通りに実行できているかの「実行力」を分析する。チームごとの成果品に書かれた実行予定項目を実践チーム会議1回目から7回目まで全て書き出し、予定通り実行されていれば「完全実行」、予定時期が未来であるためまだ実行されていないなら「実行予定」、いつ実行されても良いのに実行されていないなら「未実行」、計画どおりに実行されなかったなら「非実行」として整理した(表6)。

表6 実行力の整理例(広報チーム・夢語り第1回)

計画事項	完全実行	実行予定	未実行	非実行
・HPつくる	○			
・パンフ、ポスターは外向けと内向けを作る			○	
・次回までに何をアピールするか考える	○			
・次回それぞれの資料を持ち寄り検討	○			
・9月までには決定				○
・10月下旬から外向けを検討開始				○

以上の整理を全チームでおこない、チームごとの全アイディア数のうち、「完全実行」「実行予定」「未実行」「非実行」の割合を出した(図5)。

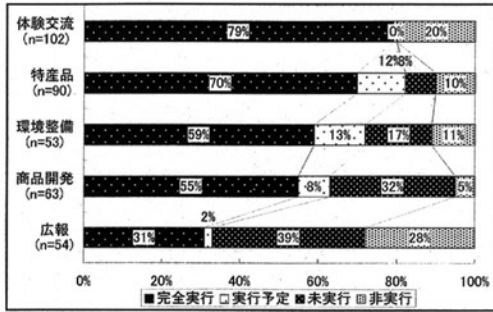


図5 実践チーム別 実行力の比較

ここから、「完全実行」の割合は、体験交流チームが79%と1番高く、特産品が70%、環境整備と商品開発チームでも60%前後である。一方、広報チームは31%と低いレベルにとどまっている。この結果が「実行力」を表している。

3. チーム別の主体性レベル

図6は、1の「計画力」分析で「地元」のみが役割を担当している割合、2の「実行力」分析で明らかになった「完全実行」の割合を、それぞれポイント化し合算したものである。

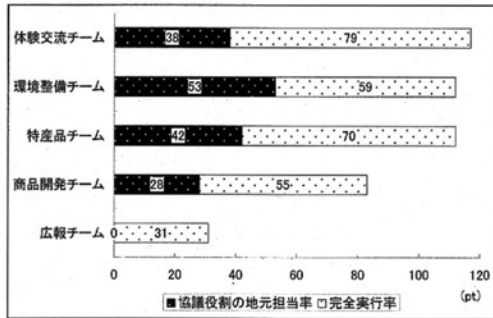


図6 チーム別の主体性レベル

ここから、体験交流チーム、特産品チーム、環境整備チームは、自分達で計画し自分達で実行することができてきているという意味で「自発的实践段階」にあり、商品開発チームは、計画力はまだ低いが実行力はあるという意味で「受動的実践段階」にあると考える。一方、広報チームについては、自分達で計画ができず、実行力も低いいため、実践段階に入れていないと判断した。

4. まとめ

以上より、実践段階における主体性形成プロセスは、「受動的実践段階」と「自発的实践段階」からなると明らかになった。また、詳しい分析は省くが、表5に見られるように、WSの回が進むご

とに「地元」の割合が増えており、「受動的実践段階」から「自発的实践段階」と進むプロセスであることがわかる。

V 主体性形成に関わる要因

ここではチームごとに段階の差が生じた理由を考察することで、実践段階における主体性形成に関わる要因を明らかにする。

1. メンバー構成

まず、各チームの地域住民の参加人数を、実践チーム会議7回分について平均したものと、チーム別の主体性レベルの相関をみた(図7)。その結果、地域住民の参加人数が多いほど主体性レベルが高い傾向にあることがわかる。よって、メンバー構成が要因のひとつであると考えられる^{注2)}。

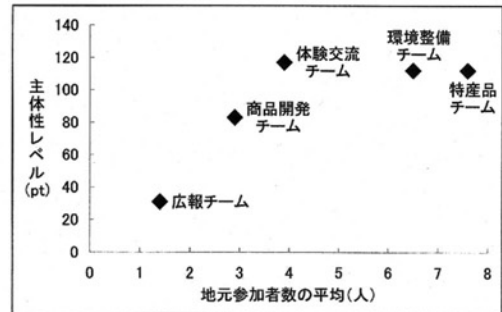


図7 主体性レベルと地元参加者数(平均)の相関

2. 実践テーマ

次に、各チームの実践テーマの内容を「日常的に経験している作業かどうか」で分類した(図8)。その結果、特産品チームのように主体性が高いチームは日常的内容をテーマにしており、広報チームのように主体性の低いチームは非日常的内容を扱っていたことがわかった。よって、実践テーマの違いも要因のひとつであると考えられる。

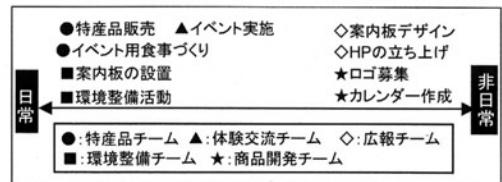


図8 実践テーマの内容

3. 役割分担

しかし、商品開発チームと広報チームはどちら

も、非日常的なテーマを扱っており、かつメンバー構成にも大きな差が見られないのにも関わらず、主体性レベル(図6)に大きな差があった。そこで、メンバー構成と実践テーマ以外の要因を明らかにするため、実践テーマ実行までの詳細プロセスとその主体に注目した(表7)。その結果、商品開発チームでは、地元にも適切に役割分担がされているが、広報チームでは地元が担う役割がほとんどないことがわかった。よって、適切な役割分担も要因のひとつであることがわかった^{注3)}。

表7 実行までの作業プロセスと実行主体

商品開発チーム (ロゴ作成)																	
作業	ロゴ募集決定	募集までの計画	募集要項	募集要項清書	市役所に協力要請	審査日程決定	審査員決定	ロゴPR	応募取りまとめ	審査会実施	審査会場提供	表彰状内容決定	表彰状清書	入選者への連絡	賞品検討	賞品発送	地元率
主体	地元	全員	全員	行政	地元	全員	全員	行政	行政	全員	行政	行政	行政	行政	行政	行政	63%
広報チーム (HPの作成)																	
作業	HP作成決定	内容決定	レイアウト	文章作成	原案作成	清書	サーバー用意	開設手続き	運営費相談	開設後の管理							地元率
主体	全員	全員	行政・学生	学生	学生	学生	行政	行政	行政	行政							20%

VI まとめ

地域づくりにおける主体性の形成プロセスは大きくわけて「動機付け段階」と「実践段階」が、さらに「動機付け段階」には、「現状認識」、「課題意識化」、「当事者意識化」という段階があり、「実践段階」には、「受動的実践段階」と「自発的実践段階」があることがわかった。また「実践段階」における主体性形成には、①参加メンバーの構成、②実践テーマの内容、③役割分担のあり方、の3つが影響することを明らかにした。

結論は以上だが、今後の課題として以下の3つがあげられる。

まず(1) 実践段階における要因は明らかにできたが、動機付け段階を含む各細かい段階における要因・課題・解決策を明らかにするまでは至っておらず、その点の分析が必要なこと(2) 今回の分析は、あくまで外部が活動内容やスケジュールなどを決めていくという、設定された枠組み内での主体性形成についてのプロセスであるため、そういった枠組みづくりにも地元が参画できるようになるという、次の段階の分析が必要なこと、(3) また、今回明らかにした要因をどうやって現実の地域づくりの場で実現させていくかの研究が必要なこと、の3点である。

【注釈】

- 注1) 効力感とは、「手応え、すなわち、自分が行なったこと(あるいは行なっていること)が周囲に影響を与えているという実感」であると定義されている⁴⁾。
 注2) メンバー数のほかにも、男性数、女性数、地域づくり推進協議会の役員が否かでも相関を見たが、相関係数はそれぞれ0.62, 0.27, 0.7であり、大きな相関は見られなかった。
 注3) この原因としては、商品開発チームでは経験豊富な人間がファシリテートを行なっているのに対し、広報チームは慣れない行政職員が行っており、適切な役割分担を導けるファシリテーターの能力差が出たものと考えられる。

【謝辞】

本研究を進めるにあたって、一関市農地林務課をはじめ関係各課、一関市地方振興局、本寺地区地域づくり推進協議会および、一関市本寺地区の住民の方々には多大なご協力を頂きました。この場をお借りしまして、厚く御礼申し上げます。

【引用文献】

- 1) 星野敏(2002): 集落計画づくりに対する意欲とその規定要因—神戸市北区K地区郷作りアンケート調査を踏まえて—。農村計画論文集, 4, 133-138.
- 2) 倉原宗孝(1999): 市民的まちづくり学習としての住民参加のワークショップに関する考察。日本建築学会計画系論文集, 520, 255-262.
- 3) 劉ら(2002): 住民主導型集落づくりの起動期の実態に関する考察—福島県伊南村大桃地区を事例として—。農村計画論文集, 4, 193-198.
- 4) 長谷山俊郎(1996)『地域活力向上のデザイン』, 農林統計協会, 東京.

Summary

We analyze the process of community independence building and the factors affecting the process by participatory observation. The process can be divided in the following stages, 1) recognizing present situation of the community, 2) understanding what the problems are, 3) preparing to participate in activities for solving the problems, 4) doing practice passively, 5) doing practice spontaneously. And the factors affecting the practical stage are, 1) member's composition, 2) characters of activities, 3) good cooperation among the participants.